

福島第一原発事故の後始末と公論形成

写真は長年にわたり愛読している『環境と公害』岩波書店、48巻2号、2018年10月。今号は特集が3本もあり、巻頭リレー・エッセイ「災害は、忘れる間もなく、やってくる」（寺西俊一）とともに、読み応えがあった。

特集②辺野古に基地を作らせない—沖縄環境報告、③築地市場の豊洲移転はこれでよいのかも参考になったが、特集①東日本大震災と原発事故（シリーズ32）：第4回「原発と人権」集会から注目した。今年7月に福島大学で開催された集会に参加して、多くの刺激と知見を得ることができた。分科会では、感想を述べて質問した。



原発事故による福島からの避難者に関心があり、掲載論文のなかで、平川秀幸「福島第一原発事故の後始末と公論形成」の一部を紹介したい。

放射線の健康影響や避難（とくに避難指示区域外からのいわゆる自主避難）についての議論では、「語りにくさ」が公論形成を阻む大きな障壁になっている、健康影響への不安を口にすることは福島に対する「風評被害」を招くものであり、「差別」であるといった考え方も根強い。さらにより大きな問題としてはさまざまなかたちでの「忘却」や無関心があり、これらが「忘却できない/忘却しない人々」の孤立と語りにくさを深めている。とくに多くの被災地域で線量が大幅に低下し、避難指示区域も解除される中、「被害者」ではすでになくなった、あるいは被害者であることをやめて新たな日常を生活している人々が増える一方で、取り残され、ますます世間から見えなくなっていく人々、見失われていく権利侵害は少なくない。

事故のリアリティそのものの忘却が社会に広がっており、事故被害への対応や原発の利用継続の是非について議論する必要性についての認識そのものが希薄になっているという問題もある。2011年3月25日に当時の原子力委員会の近藤駿介委員長は菅直人首相に「強制移転を求めるべき地域が170km以遠に、移転希望を認めるべき地域が250kmにも発生する可能性」という「最悪シナリオ」を提出していた。そのような可能性があったこと、それが回避され、被害規模が現状の水準に留まったのは、福島第一原発で事故対応にあたった職員たちの命を削る奮闘だけでなく、事故当時の風向きや、震災直前の工事ミスなどにより4号機の使用済み核燃料のメルトダウンが防がれたなど、文字通りの奇跡の重なりのおかげだったことを、今どれだけの人が憶えているだろうか。

こうした忘却が広がる背景には、報道価値・報道数の低下や、人それぞれの関心対象

の変化など不可避の要因もあるだろう。それと同時に、被害の実態や、そこにある加害・被害の関係を不可視化するような、いわば「政治的脱臭」ともいうべき脱政治化の言説が、国や自治体によるリスクコミュニケーションなどを通じて広まっているということもあるだろう。事故のリアリティを忘却し無関心になってしまっている人々も含めて公論形成の場を開くには、こうした「仕掛けられた忘却」や語りにくさに抗う対抗言説が不可欠である。

今日、公論形成が直面するおそらく最大の困難は、公論形成を求める「政治的意志の不在」、あるいはそれとは逆向きの政治的意志の存在だろう。とくに2012年末の衆院選で安倍政権になって以降、困難の度合いは増すばかりだ。

(2018年11月11日)